

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 富 正 人

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3600

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3699

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	168,610	176,209	359,971
経常利益	(百万円)	6,172	11,471	22,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,869	7,678	8,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,226	7,393	8,296
純資産額	(百万円)	130,174	137,997	133,682
総資産額	(百万円)	322,637	360,285	349,656
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.70	38.44	45.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.29	38.43	44.20
自己資本比率	(%)	40.1	38.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,504	11,398	5,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,870	263	2,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,619	2,171	7,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,530	143,810	135,093

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.67	30.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境の着実な改善により、緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に対する不確実性や金融資本市場の変動の影響に、引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅さが増し、民間設備投資は緩やかな増加傾向にあることから、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2018年3月に策定しました「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」にて「イノベーションによる成長の実現」を基本方針に掲げ、建設事業の充実・強化、収益基盤の多様化およびESGへの取組強化の各種施策を着実に進めています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,762億円(前年同四半期1,686億円、前年同四半期比4.5%の増加)、営業利益118億円(前年同四半期67億円、前年同四半期比75.4%の増加)、経常利益114億円(前年同四半期61億円、前年同四半期比85.9%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億円(前年同四半期18億円、前年同四半期比310.8%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,156億円(前年同四半期比16.5%の増加)、完成工事高は558億円(前年同四半期比1.7%の増加)、営業利益は87億円(前年同四半期比11.1%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,112億円(前年同四半期比1.0%の減少)、完成工事高は1,057億円(前年同四半期比6.7%の増加)、営業利益は49億円(前年同四半期比308.4%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は124億円(前年同四半期比3.1%の減少)、営業利益は7億円(前年同四半期比281.9%の増加)となりました。

(その他)

売上高は22億円(前年同四半期比26.5%の増加)、営業利益は3億円(前年同四半期比45.2%の増加)となりました。

当社は、2017年10月の福岡県福岡市の当社工事現場における足場倒壊による死亡事故につきまして、2019年7月に国土交通省関東地方整備局から、営業停止処分を受けました。このような事態に至ったことをお詫び申し上げますとともに、引続き安全施工と再発防止の徹底に全力で取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

< 営業停止処分の内容 >

1. 停止を命じられた営業の範囲

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県および沖縄県における建築工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

2. 期間

2019年7月17日から2019年7月23日までの7日間

(2) 財政状態

資産の部では現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より106億円増加し3,602億円となり、負債は、前連結会計年度末より63億円増加し2,222億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より43億円増加し1,379億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し38.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高が期首残高と比較して87億円増加し、1,438億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益113億円、未成工事受入金の増加56億円などの資金増加要因が、売上債権の増加55億円などの資金減少要因を上回ったことにより、113億円の資金増加（前年同四半期は245億円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出11億円、固定資産の取得による支出5億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入12億円などの資金増加要因を上回ったことにより、2億円の資金減少（前年同四半期は98億円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出44億円、配当金の支払額30億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入52億円などの資金増加要因を上回ったことにより、21億円の資金減少（前年同四半期は16億円の資金減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約10億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約11百万円が含まれています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,343,397	200,343,397	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	200,343,397	200,343,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	200,343	-	17,006	-	17,123

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,083	17.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 1、2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,153	8.57
安藤ハザマグループ取引先持株 会	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,486	3.24
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,133	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,830	2.41
資産管理サービス信託銀行株式 会社 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,619	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,476	2.24
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,341	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,244	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,227	1.61
計		86,597	43.27

- 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、役員報酬B I P信託が所有する株式数(397,766株)は含まれていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 199,928,900	1,999,289	同上
単元未満株式 2	普通株式 215,197		同上
発行済株式総数	200,343,397		
総株主の議決権		1,999,289	

- 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,700株(議決権197個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式が397,700株(議決権3,977個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式17株及び役員報酬B I P信託が所有する株式66株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	199,300	-	199,300	0.10
計		199,300	-	199,300	0.10

(注) 役員報酬B I P信託が所有する株式397,766株(議決権3,977個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	128,972
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	124,209
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	10,558
その他のたな卸資産	5,030	4,517
その他	18,297	13,193
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	286,127	297,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他(純額)	11,870	11,779
有形固定資産合計	26,928	26,837
無形固定資産	2,013	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	22,360
繰延税金資産	8,427	8,531
その他	3,717	3,567
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	34,587	34,458
固定資産合計	63,528	62,848
資産合計	349,656	360,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	72,194
短期借入金	19,139	18,011
1年内償還予定の社債	357	391
未払法人税等	2,437	4,083
未成工事受入金	46,014	51,678
完成工事補償引当金	1,886	2,400
賞与引当金	2,386	2,430
工事損失引当金	1,733	1,733
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	37,582	36,119
流動負債合計	191,904	196,476
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	9,064	10,930
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,731
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	93
その他	1,027	1,018
固定負債合計	24,069	25,810
負債合計	215,973	222,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	97,576
自己株式	255	282
株主資本合計	129,622	134,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	4,101
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	62	80
退職給付に係る調整累計額	1,356	1,220
その他の包括利益累計額合計	3,184	2,959
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	806
純資産合計	133,682	137,997
負債純資産合計	349,656	360,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	156,367	165,491
その他の事業売上高	12,242	10,718
売上高合計	168,610	176,209
売上原価		
完成工事原価	139,644	143,471
その他の事業売上原価	11,265	9,436
売上原価合計	150,909	152,907
売上総利益		
完成工事総利益	16,723	22,019
その他の事業総利益	977	1,282
売上総利益合計	17,701	23,301
販売費及び一般管理費	10,963	11,481
営業利益	6,737	11,820
営業外収益		
受取配当金	212	161
その他	230	155
営業外収益合計	442	316
営業外費用		
支払利息	230	221
為替差損	117	224
貸倒引当金繰入額	280	-
その他	378	220
営業外費用合計	1,007	665
経常利益	6,172	11,471
特別利益		
固定資産売却益	48	64
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	48	174
特別損失		
火災損害等損失	3,121	249
訴訟関連損失	120	20
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	3,242	315
税金等調整前四半期純利益	2,978	11,330
法人税等	1,108	3,732
四半期純利益	1,869	7,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	7,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,869	7,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	380
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	129	37
退職給付に係る調整額	70	136
その他の包括利益合計	357	204
四半期包括利益	2,226	7,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	7,453
非支配株主に係る四半期包括利益	40	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,978	11,330
減価償却費	866	868
火災損害等損失	3,121	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	258	513
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,659	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	32
受取利息及び受取配当金	261	220
支払利息	230	221
為替差損益(は益)	322	139
投資有価証券売却損益(は益)	-	110
投資有価証券評価損益(は益)	-	45
有形固定資産売却損益(は益)	48	64
売上債権の増減額(は増加)	12,428	5,547
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,114	2,796
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	967	508
立替金の増減額(は増加)	1,253	182
仕入債務の増減額(は減少)	7,640	400
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,538	5,664
預り金の増減額(は減少)	3,647	386
未払消費税等の増減額(は減少)	8,566	292
その他	3,399	3,494
小計	20,073	14,361
利息及び配当金の受取額	266	258
利息の支払額	225	247
損害賠償金の支払額	157	982
法人税等の支払額	4,314	1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,504	11,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,359	1,159
定期預金の払戻による収入	526	1,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	27	536
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	275
有形固定資産の取得による支出	356	571
有形固定資産の売却による収入	109	97
無形固定資産の売却による収入	-	289
その他	237	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,870	263

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,180	17
長期借入れによる収入	8,564	5,230
長期借入金の返済による支出	2,514	4,485
社債の発行による収入	555	358
社債の償還による支出	220	197
配当金の支払額	2,803	3,002
非支配株主への配当金の支払額	-	3
その他	20	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,695	8,801
現金及び現金同等物の期首残高	139,190	135,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,530	143,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第2四半期連結会計期間末235百万円及び397,766株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度の期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	61百万円	-
電子記録債権	38	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	3,744百万円	3,902百万円
賞与引当金繰入額	1,195	1,120
退職給付費用	343	383
役員株式給付引当金繰入額	13	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	92,387百万円	128,972百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,357	1,161
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	22,499	15,999
現金及び現金同等物	103,530	143,810

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	2,991	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(3) 株主資本の著しい変動

前第2四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金4,137百万円、資本剰余金4,137百万円がそれぞれ増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,912	99,101	12,852	166,866	1,743	168,610	-	168,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,230	18,230	7	18,238	18,238	-
計	54,912	99,101	31,083	185,097	1,751	186,848	18,238	168,610
セグメント利益	7,845	1,211	187	9,244	261	9,505	2,768	6,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,768百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,784百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,832	105,717	12,453	174,003	2,205	176,209	-	176,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	22,982	22,983	7	22,991	22,991	-
計	55,832	105,719	35,435	196,987	2,213	199,200	22,991	176,209
セグメント利益	8,717	4,947	716	14,381	379	14,760	2,940	11,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,940百万円には、セグメント間取引消去及びその他 26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,913百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	9.70	38.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,869	7,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,869	7,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,761	199,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	9.29	38.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,156	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間639千株、当第2四半期連結累計期間582千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間401千株、当第2四半期連結累計期間380千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国8地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

決議年月日	2019年11月11日
中間配当金の総額	3,002,161,200円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉	辰 永
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	好 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田	大 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。